

2020年3月31日（火）
愛知県防災安全局防災部消防保安課
消防・広域化グループ
担当 伊藤、石原
内線 2520、2526
ダイヤル 052-954-6195

愛知県消防年報（令和元年版）を作成しました

愛知県では、消防組織法第29条第3号の規定に基づき、市町村から報告を受けた消防統計及び消防情報に関する事項等を取りまとめ、消防年報を作成しています。この度、令和元年版の消防年報を作成しましたのでお知らせします。

この消防年報は、愛知県消防保安課のwebページで御覧いただけます。
(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shobohoan/r01shouboutoukei.html>)

愛知県消防年報（令和元年版）は、平成30年中の火災・救急などの消防に関する情報を取りまとめたものです。

※一部、年度でまとめたものがあります。

① 火災

火災件数	2,082件	前年比 44件減少 (△2.1%)
火災による死者数	70人	前年比 10人減少 (△12.5%)

② 救急

救急出場件数	365,113件	前年比 20,634件増加 (6.0%)
救急搬送人員	333,680人	前年比 17,956人増加 (5.7%)
現場到着所要時間	平均 7.5分	前年比と増減なし
収容所要時間	平均 32.1分	前年比 0.2分減少 (△0.6%)

③ 消防団（平成31年4月1日現在）

消防団員数	23,186人	前年比 187人減少 (△0.8%)
（うち女性消防団員	890人	前年比 43人増加 (5.1%)
（うち学生消防団員	604人	前年比 45人増加 (8.1%)

④ 防災ヘリコプター（平成30年度）

出動件数（緊急運航）	42件	前年比 14件減少 (△25.0%)
------------	-----	--------------------

① 火災について (平成 30 年)

平成 30 年中の火災件数は 2,082 件で、前年との比較では 44 件 ($\Delta 2.1\%$) 減少しました。

また、火災による死者数は 70 人で、前年との比較では 10 人 ($\Delta 12.5\%$) 減少しました。なお、火災による死者のうち、50 人 (71.4%) が 61 歳以上となっています。

出火原因では、放火 (放火の疑いを含む。) が 328 件と総出火件数 (2,082 件) の 15.8% を占めています。

② 救急について (平成 30 年)

平成 30 年中の救急出場件数は 365,113 件で、前年から 20,634 件 (6.0%) の増加となり、およそ 1.4 分に 1 回の割合で出動したことになります。

救急搬送人員は、333,680 人で、前年から 17,956 人 (5.7%) 増加し、県民のおよそ 23 人に 1 人が搬送されたことになります。また、傷病程度別で見ると、軽症が 190,029 人で半数以上を占めます。

119 番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均 7.5 分です。119 番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均 32.1 分で 0.2 分減少しています。(第 8、9、10 表)

③ 消防団について (平成 31 年 4 月 1 日)

消防団は、県内に 344 団 (597 分団) が編成され、消防団員数は、平成 31 年 4 月 1 日現在で 23,186 人であり、前年より 187 人 ($\Delta 0.8\%$) 減少しました。減少の主な理由は、地域ごとで、高齢により退団を希望するものが増加していることや、地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっているためです。

また、女性消防団員及び学生消防団員は増加しており、市町村等と連携して取り組んでいる消防団員の確保対策に一定の成果が見られます。(第 12、13、14 表)

④ 防災ヘリコプターについて (平成 30 年度)

防災ヘリコプターは、平成 8 年度から運航を開始しており、平成 30 年度の緊急運航件数は 42 件で、前年度より 14 件 ($\Delta 25.0\%$) 減少しました。

防災ヘリコプター活動の有効性は広く認識されており、今後もその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターと連携した活動などが期待されています。(第 15 表)

消防イメージキャラクター



消太

愛知県消防年報概要版（令和元年版）

本県内の消防は、組織・人員や施設・装備ともに着実に整備が図られ、地域住民から高い信頼と期待が寄せられているところですが、近年、災害や事故の態様が複雑化、多様化する中で、消防の役割はますます重要となっており、県内の消防体制の一層の充実強化が求められています。

本書は、現在の消防の状況と課題を把握し、今後の消防体制の整備・拡充を図るための参考資料として、消防組織法第 29 条第 3 号の規定に基づき、各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめたものです。

1 消防組織（平成 31 年 4 月 1 日現在）

複雑化、多様化する災害に備えた警防体制の充実、複雑化する建物構造等に対応した予防業務の高度・専門化、更に、高齢化などに伴う救急出動件数の増大や救急業務の高度化に応じた救急体制の充実強化など、消防業務の各分野におけるニーズに的確に対応する必要性がますます高まっています。

愛知県内では、平成 11 年 4 月 1 日から全ての市町村で消防が常備化されており、平成 31 年 4 月 1 日現在では、34 消防本部に 66 消防署及び 150 出張所が設置され、8,207 人の消防吏員が従事しています。

市町村消防組織の現況（第 1 表）

市町村消防組織の現況

区 分		H31. 4. 1 (A)	H30. 4. 1 (B)	(A) - (B)
消防本部・署	消防本部数	34	34	0
	消防署数	66	66	0
	出張所数	150	151	△ 1
	消防吏員数 (人)	8,207	8,197	10
消防団	消防団数	344	344	0
	分団数	598	596	2
	消防団員数 (人)	23,186	23,373	△ 187

2 消防施設

消防施設の整備は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、各市町村等において進められていますが、近年の厳しい財政状況の中にあっては、地域の実情に即した効率的・重点的な整備に配慮しつつ、各種災害に的確に対応するための計画的な整備が必要です。

(1) 消防車両等

消防活動において基本となる消防ポンプ自動車、救急自動車、救助工作車、小型動力ポンプ等の充実に図られています。

消防車両等の保有状況(第2表)

(単位:台)

区 分		保有数 (31.4.1) (A)	保有数 (30.4.1) (B)	前年との比較 (A) - (B)
消防ポンプ自動車	署・団	338	339	△1
水槽付消防ポンプ自動車	署・団	276	276	0
はしご付消防ポンプ自動車	署	82	84	△2
化学消防車	署	50	51	△1
救急自動車	署	277	275	2
救助工作車	署	68	66	2
指揮車	署	82	85	△3
消 防 艇	署	1	1	0
小型動力ポンプ積載車	署・団	762	761	1
小型動力ポンプ(車載除く)	署・団	797	802	△5

(2) 消防水利

消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸、プール等の人工水利と池、河川、沼等の自然水利があり、火災鎮圧には、消防車両とともに必要不可欠です。

消防水利の状況(第3表)

(単位:基)

消防水利の保有数

消防水利種別	H31.4.1 現在 (A)	H30.4.1 現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
消火栓	96,257	95,922	335	0.35
防火水槽 40 m ³ 以上	16,814	16,794	20	0.12
その他(自然水利等)※	2,973	2,964	9	0.30
計	116,044	115,680	364	0.31

(3) 通信施設

火災をはじめ各種災害による被害を最小限に食い止めるために、早期通報により初動体制を確保することが重要です。平成30年中に発生した建物火災に際し、74.7%が火災報知専用電話(119番)への通報であり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしています。

通信施設の保有状況(第4表)

区 分		H31.4.1 現在 (A)	H30.4.1 現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率 (%) (C)/(B)
消防及び救急業務併用無線局	基地局及び固定局	68	68	0	0
	移動局	5,104	5,050	54	1.07
消防機関にある電話	火災報知専用電話(119番)	293	285	8	2.81
	消防電話(消防機関相互専用)	170	169	1	0.59
	一般加入電話	1,463	1,478	△15	△1.01

3 火災の実態（平成 30 年）

平成 30 年中の火災件数は、2,082 件であり、前年と比較して 44 件（△2.1%）減少しました。また、火災による死者は 70 人で、前年と比較して 10 人（△12.5%）減少しました。

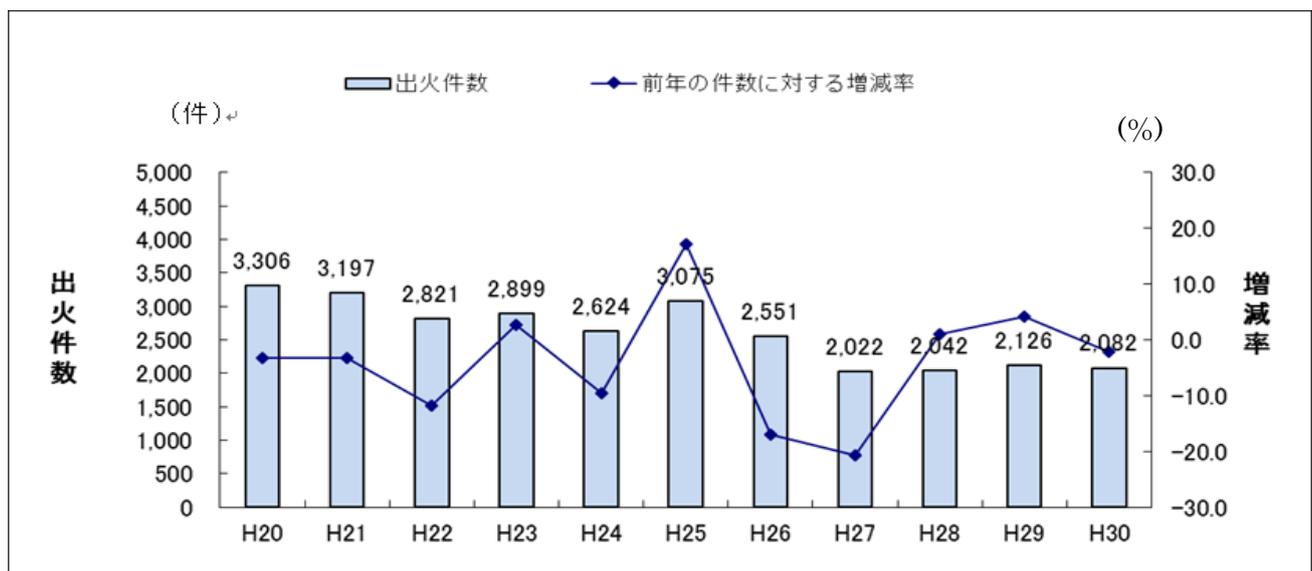
昭和 59 年以前は火災原因の 10%程度だった放火火災（放火の疑いを含む。）は昭和 60 年から増加傾向に転じ、平成 30 年は 328 件と総出火件数の 15.8%を占めるに至っています。

なお、県内では 1 日当たり 5.7 件の割合で火災が発生しており、年間の損害額は約 49 億 7,833 万円となっています。

平成 30 年中の火災の発生状況（第 5 表）

区 分		平成 30 年中 (A)	平成 29 年中 (B)	前年との比較 (A) - (B)
出火件数 (件)		2,082	2,126	△44
火災種別	建 物	1,118	1,075	43
	林 野	37	36	1
	車 両	228	226	2
	船 舶	5	3	2
	航空機	0	0	0
	その他	694	786	△92
焼損棟数 (棟)		1,473	1,432	41
建物焼損床面積 (㎡)		52,120	43,804	8,316
林野焼損面積 (a)		278	502	△224
り災世帯 (世帯)		980	898	82
死者数 (人)		70	80	△10
負傷者数 (人)		287	310	△23
損害額 (千円)		4,978,328	4,129,270	849,058

出火件数と増減率の推移（第 6 表）



原因別	種別	合計	火災種別					
			建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
放火	火	116	54	1	7			54
放火の疑い	い	212	82	9	5			116
たばこ	こ	234	121	3	10			100
こんろ	ろ	163	159		2			2
たき火	火	129	14	11	1			103
火入れ	れ	69	11	1				57
ストーブ	ー	59	59					
電灯電話等の配線	配線	53	38		1			14
配線器具	具	39	31		5			3
電気機器	器	76	57		14			5
火あそび	び	37	12		1			24
排気管	管	43	3		38			2
マッチ・ライター	ライター	37	14		8			15
電気装置	置	25	15		4	1		5
溶接機・切断機	機	32	14		1	1		16
焼却炉	炉	17	9					8
交通機関内配線	配線	22	2		19	1		
灯	火	23	23					
衝突の火花	火花	8			8			
炉	炉	9	8					1
取	灰	21	10	1	1			9
煙突・煙道	道	6	5					1
風呂かまど	かまど	6	6					
内燃機関	関	2			2			
こたつ	つ	2	2					
かまど	かまど	4	2					2
ボイラー	ー	3	1					2
その他	その他	378	205	6	63	1		103
不明・調査中	調査中	257	161	5	38	1		52
合計	計	2,082	1,118	37	228	5		694

4 救急業務（平成 30 年）

平成 30 年中の救急出場状況は 365,113 件で、前年と比較して 20,634 件（6.0%）増加しました。事故種別では、急病が 251,084 件（68.8%）と過半数を占め、他には一般負傷 47,670 件（13.1%）、交通事故 25,987 件（7.1%）などとなっています。搬送人員は 333,680 人で、前年と比較して 17,956 人（5.7%）増加しました。

これはおよそ 1.4 分に 1 回の割合で救急自動車が出動し、県民の約 23 人に 1 人が搬送されたこととなります。

また、搬送人員のうち、傷病程度別では軽症が 190,029 人（56.9%）で半数以上となっています。

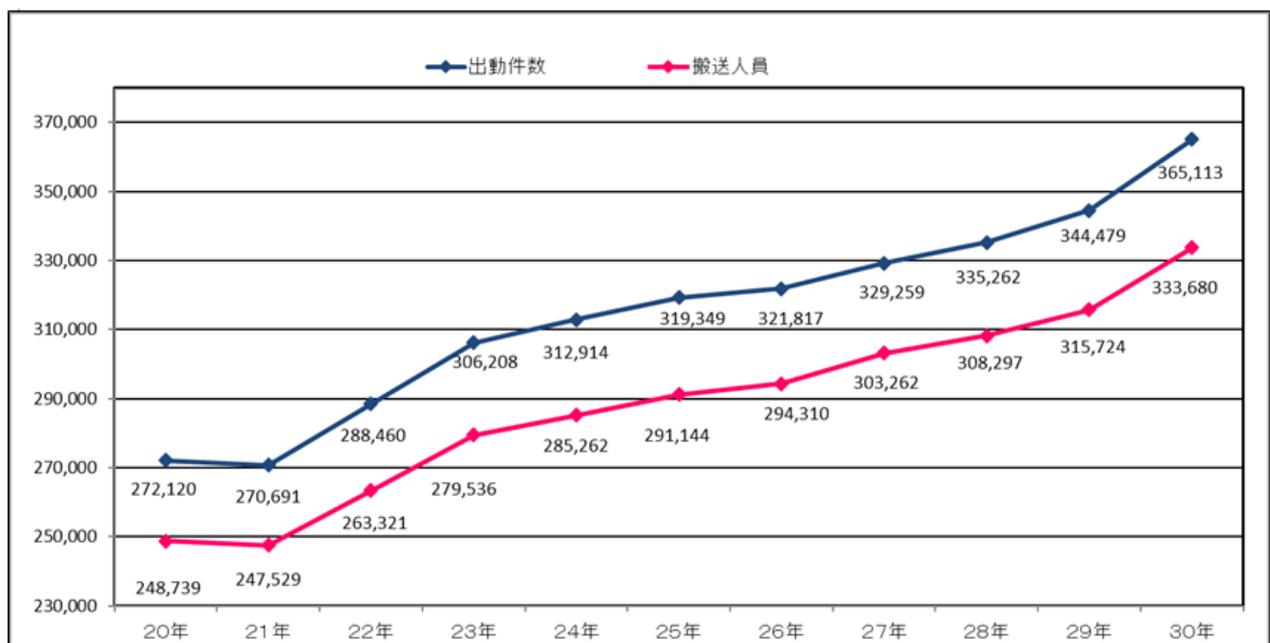
119 番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均 7.5 分となっており、119 番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均 32.1 分で 0.2 分（△0.6%）減少となっています。

救急出場・搬送人員の状況（第 8 表）

（単位 出動件数：件 出動人員：人）

内訳	計	事故種別											
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
年別等													
出場件数	29年	344,479	1,129	37	173	26,961	3,169	1,996	46,413	1,398	2,927	232,604	27,872
	30年	365,113	1,142	117	165	25,987	3,628	2,186	47,670	1,305	2,883	251,084	28,946
	比較	20,634	13	80	△ 8	△ 974	459	190	1,257	△ 93	△ 44	18,480	1,274
搬送人員	29年	315,724	299	31	70	26,457	3,103	1,986	43,278	1,172	2,060	213,605	23,663
	30年	333,680	277	114	63	25,001	3,548	2,178	44,551	1,046	2,014	230,277	24,611
	比較	17,956	△ 22	83	△ 7	△ 1,456	445	192	1,273	△ 126	△ 46	16,672	948

救急活動の推移（第 9 表）



傷病程度別搬送人員（第10表）

（単位 上段：人、下段：％）

傷病程度 事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
	急病	3,508 (1.5)	12,580 (5.5)	83,214 (36.1)	130,970 (56.9)	5 (0.0)
交通事故	79 (0.3)	700 (2.8)	4,004 (16.0)	20,218 (80.9)	0 (0.0)	25,001 (100.0)
一般負傷	222 (0.5)	998 (2.2)	12,701 (28.5)	30,630 (68.8)	0 (0.0)	44,551 (100.0)
その他	335 (1.0)	3,183 (9.4)	22,120 (65.3)	8,211 (24.3)	2 (0.0)	33,851 (100.0)
計	4,144 (1.2)	17,461 (5.2)	122,039 (36.6)	190,029 (56.9)	7 (0.0)	333,680 (100.0)

5 救助業務（平成30年）

平成31年4月1日現在において、消防法の規定による救助隊は、34消防本部(局)に68隊、1,221人の救助隊員が配置されています。

平成30年中の救助活動件数は2,524件で、前年に比較して258件、11.4%増加しました。

事故種別にみると、建物等による事故が1,218件(48.3%)で最も多く、次いで交通事故が547件(21.7%)、火災が141件(5.6%)の順となっています。

また、救助人員は2,459人で、前年と比較して134人増加しました。事故種別では、建物等による事故で1,162人(47.3%)が救助されています。

救助活動の実施状況（第11表）

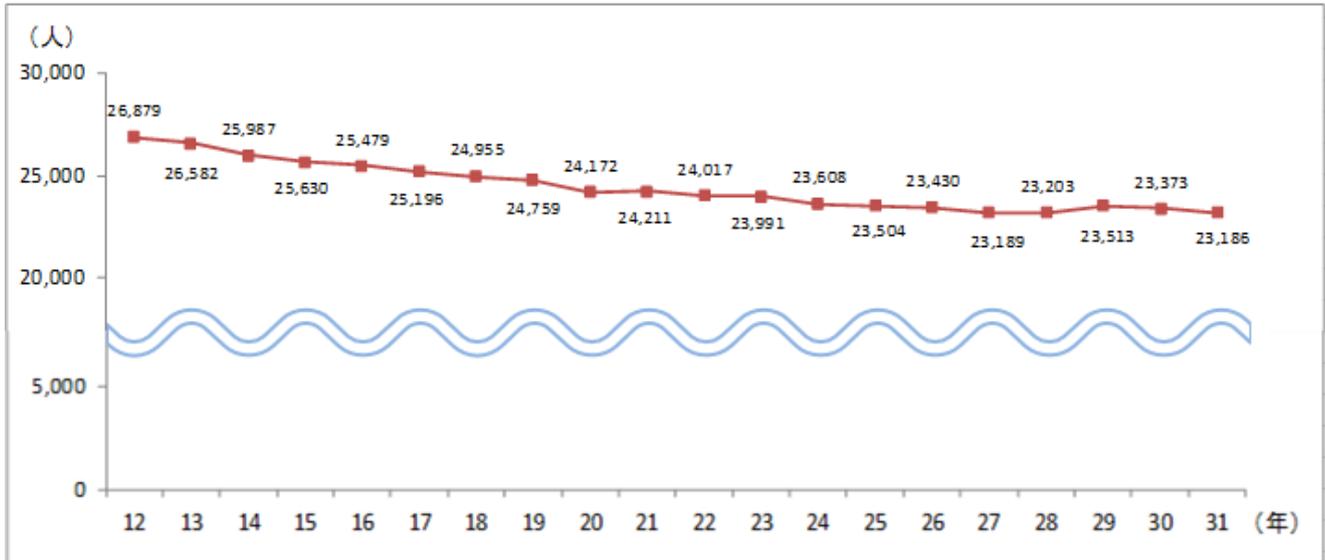
内訳	計	事故種別									
		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械等による事故	建物等による事故	酸欠事故	ガス及び	破裂事故	その他の事故
年別等											
件数 (件)	29年	2,266	161	535	111	2	52	974	17	0	414
	30年	2,524	141	547	123	0	53	1,218	24	0	418
	比較	258	△20	12	12	△2	1	244	7	0	4
救助 人員 (人)	29年	2,325	111	705	108	1	56	932	16	0	396
	30年	2,459	72	632	130	0	57	1,162	24	0	382
	比較	134	△39	△73	22	△1	1	230	8	0	△14

6 消防団（平成 31 年 4 月 1 日）

消防団は、県内に 344 団（597 分団）が編成され、消防団員数は、平成 31 年 4 月 1 日現在で 23,186 人であり、前年より 187 人減少しました。減少の主な理由は、地域ごとで、高齢により退団を希望するものが増加していることや、地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっているためです。

また、女性消防団員と学生消防団員は増加しており、市町村等と連携して取り組んでいる消防団員の確保対策に一定の成果が見られます。

県内消防団員数の推移（第 1 2 表）

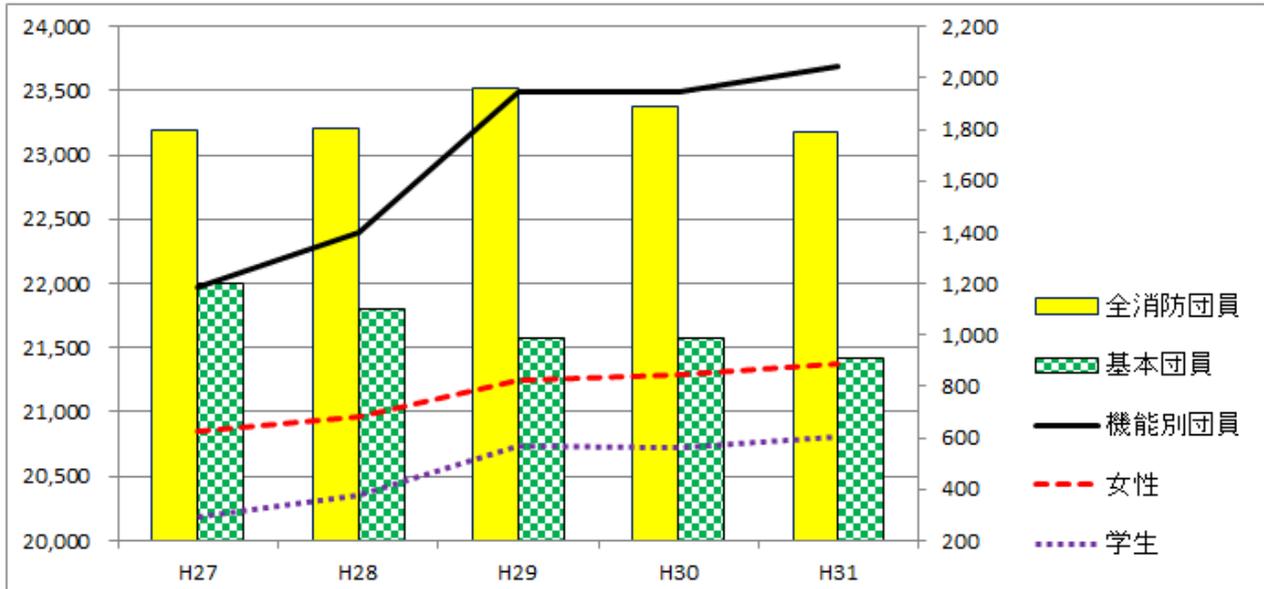


消防団組織の多様化（第 1 3 表）

消防団組織の多様化

区 分	H27. 4. 1	H28. 4. 1	H29. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1
消防団員 (人)	23,189	23,203	23,513	23,373	23,186
女 性 (人)	626	683	823	847	890
学 生 (人)	295	379	570	559	604
機能別消防団員 (人)	954	1,111	1,248	1,267	1,354
機能別消防分団員 (人)	(10 分団) 233	(29 分団) 291	(50 分団) 695	(50 分団) 682	(51 分団) 693
機能別消防団員・分団員 計	1,187	1,402	1,943	1,949	2,047

第14表 消防団員数の推移(全団員・基本・機能別・女性・学生)



7 防災ヘリコプター (平成 30 年度)

平成 30 年度の緊急運航件数の合計は 42 件であり、前年度より 14 件 (△25.0%) 減少しました。

防災ヘリコプター活動の有効性は広く認識されており、今後もその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターと連携した活動などが期待されています。

防災ヘリコプター出動状況 (第 15 表)

(単位 : 件)

区 分	緊 急 運 航 (件 数)						計
	災害応急 対策	火災 防御	捜索 救助	救急	広域航空 消防応援	臓器 搬送	
平成 23 年度	1	16	25	11	※27	0	80
平成 24 年度	1	8	13	4	0	0	26
平成 25 年度	2	12	32	10	4	1	61
平成 26 年度	0	9	30	13	1	9	62
平成 27 年度	0	2	28	8	6	1	45
平成 28 年度	0	2	35	22	10	2	71
平成 29 年度	1	9	26	9	10	1	56
平成 30 年度	0	11	17	8	4	2	42

※ 広域応援件数 27 件のうち 18 件は、東日本大震災に伴う緊急消防援助隊での出動件数